

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ・平成27年度 保育三団体協議会代表者会議（第3回）、実務者会議（第3回）開催…………… 1
- ・通知「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」が発出…………… 2
- ・自治体向けFAQ（よくある質問）（第9版）、公定価格に関するFAQ（よくある質問）（Ver. 9）が示される…………… 2
- ・第59回全国保育研究大会 フリー発表分科会研究発表の募集について…………… 3

◆平成27年度 保育三団体協議会代表者会議（第3回）、 実務者会議（第3回）開催◆

平成27年6月22日、保育三団体協議会代表者会議（第3回）、実務者会議（第3回）が開催されました。

先般、6月4日に「平成28年度予算、子ども・子育て支援新制度への要望」（全保協ニュースNo.15-09で既報）を厚生労働省ならびに内閣府へ提出いたしました。大卒の予算・制度要望を踏まえ、新制度が施行されたことで生じた課題について要望していくために、全保協においては、5月27日付で常任協議員あてにブロック内の意見集約を依頼しました。それにより各地方組織から寄せられた意見等を6月16日に開催された第2回常任協議員会においてとりまとめ、団体間で協議・意見交換を行いました。

上記、「新制度が施行されたことで生じた課題についての」要望は、保育三団体協議会としてとりまとめ、7月中旬を目途に所要の関係府省に申し入れることとしています。とりまとめた要望の内容等については、本ニュース等であらためてご報告いたします。

◆通知「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」が発出～各種算定項目の要件が示される◆

「特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等」が平成27年3月31日に公布されたところですが、今般、この実施に伴う留意事項が示されました。

本留意事項は、平成27年3月10日に開催された「自治体向け 子ども・子育て支援新制度説明会」において示されていた“案”が、正式に発出されたものです。

各市町村における、各種の加算認定申請にあたってご参照ください。なお、「処遇改善等加算」の加算率認定については、別途通知が発出されていますので（全保協ニュースNo.15-02で既報）、こちらも併せてご参照ください。

3月10日の内容から変更となっている主な点は下記の通りです。

○認定こども園 ※下線部が追加

【基本分単価に含まれる職員構成】

主幹保育教諭等を専任化させるための代替保育教諭等を2人 （うち1人は非常勤講師等でも可とする）

※通知の全文は、以下の内閣府ホームページからご覧いただけます。

内閣府 > 内閣府の政策 > 子ども・子育て本部 > 子ども・子育て支援新制度 > 法令・通知等
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/law/index.html>

◆自治体向けFAQ（よくある質問）（第9版）、公定価格に関するFAQ（よくある質問）（Ver.9）が示される◆

子ども・子育て支援新制度に関する、内閣府への質問と回答が、内閣府ホームページに掲載されています。6月17日に、自治体向けFAQ（よくある質問）（第9版）、公定価格に関するFAQ（よくある質問）（Ver.9）が掲載されました。

通知「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」が発出されたことを受け、これまで取扱いが『予定』とされていた事項について、その対応が整理されて明示されています。

加算の認定申請にあたって確認すべき要件等が示されていますのでご参照ください。

※通知の全文は、以下の内閣府ホームページからご覧いただけます。

内閣府 > 内閣府の政策 > 子ども・子育て本部 > 子ども・子育て支援新制度 > 自治体向け情報 > Q&A集
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/qa/index.html>

◆第 59 回全国保育研究大会 フリー発表分科会 研究発表の募集について◆

全国保育協議会では、本年 11 月に開催いたします「全国保育研究大会」において、保育・子育て支援関係者が自由なテーマで研究発表し、協議・交流を深める場として「フリー発表分科会」を設けることとしています。

この機会に是非、日頃の保育・子育て支援に関する研究活動の成果をご発表いただき、子どもを主体とした実践にむけ、多くの参加者と情報共有をいただきたく存じます。

発表の応募は 7 月 8 日（水）まで受け付けております。多くの皆さまのご参画をお待ち申しあげております。

【発表日】平成 27 年 11 月 12 日（木） ※第 59 回全国保育研究大会 2 日目

【会 場】山口県山口市内（未定・会場は後日ご案内いたします）

【発表時間】25 分程度（研究発表：20 分、質疑応答：5 分）

※応募者の人数により、多少変更する場合があります。

【募集内容】保育・子育て支援に関する研究発表

- * 研究テーマの例につきましては、募集要項をご覧ください（全保協ホームページからダウンロードいただけます）

【研究発表者の条件】

全保協会則第 4 条に定める会員に所属する関係者または、保育・子育て支援に係る行政関係者であること

- * 同一研究の研究発表者は 2 名までとします（登壇は研究発表者のみとし、機材操作のみでの登壇は原則認めません）。
- * 研究発表者は、当日資料に氏名等の記載を行います。

【応募の手続き】

所定の様式（全保協ホームページからダウンロードいただけます）にそって「研究発表内容の概要」「フリー発表分科会応募用紙」を作成いただき、全保協事務局まで郵送またはメールでご送付ください。

【応募締切】平成 27 年 7 月 8 日（水）

- * 研究発表者は、第 59 回全国保育研究大会運営委員会にて選考し、決定します（8 月下旬を予定）。
- * 研究発表者として決定された場合には、応募時の提出物とは別に、「研究発表用のレジュメ」を作成し、ご提出いただきます。

☆ 研究発表者は、第 59 回全国保育研究大会の参加費及び参加者交流会費が免除となり

ます（研究発表者2名の場合、2名とも参加費及び交流会費は免除となります）。
☆ 研究発表者は、全国保育協議会・全国保育士会「保育活動専門員」認定制度の発表ポイント加算対象【50ポイント】となります（研究発表者2名の場合、2名ともポイントが付与されます）。

【募集要項】

募集要項・応募様式は全保協ホームページ「研修会・大会等案内」からダウンロードいただけます。

<http://www.zenhokyo.gr.jp/kensyu/kensyu.htm>

【お問い合わせ・応募用紙送付先】

全国保育協議会事務局

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 4階

社会福祉法人全国社会福祉協議会 児童福祉部内

TEL. 03-3581-6503/FAX. 03-3581-6509

E-MAIL. zenhokyo@shakyo.or.jp